**学会案内**

**一般社団法人 日本福祉のまちづくり学会**

（ここに学会のイメージ図がございます）

設立主旨

わが国の高齢化は予想を上回る速さで突き進んでおり、ハード、ソフトにわたる居住環境の整備が急務となっています。本格的な高齢社会は、少子社会でもあり、次代を担うすべての国民の生活に視点をおいた居住環境施策の展開が求められています。

　しかしながら、今日の急激な社会の変動に多くの学問分野が後追い的な研究に終始しています。おそらく、これまでにない未曾有の高齢社会に直面し、依拠すべき理念が確立されていないこととも無縁ではないでしょうか。

　こうした状況を踏まえ、しっかりとした研究基盤を確立する必要があり、そのためにさまざまな専門分野が結集し、問題の所在を確認し、その解決に向けた共同作業を展開する必要があります。

　本学会は、そのような主旨から法律学、経済学、社会福祉学、医学、リハビリテーション工学、理学療法学、作業療法学、情報・通信工学、人間工学、土木工学、建築学、都市計画学、造園学、観光学など市民の生活基盤づくりに関係するあらゆる分野の方々が結集し、市民生活の機会均等と生活の質の向上に向けた新たな「福祉のまちづくり」の枠組みづくり、研究開発に向けた取り組みを目指し、1997年7月11日に設立したものです。

会長挨拶

（ここに会長の写真がございます）

2015 年6 月13 日

日本福祉のまちづくり学会会長

秋山 哲男

本学会は1997年7月11日に、全国的な福祉のまちづくり活動の連携と学術研究を目的として、専門分野の横断組織として設立(当初の名称は「福祉のまちづくり研究会」)してから、18年目になります。これまで長年にわたりご指導、ご支援いただきました歴代の会長、役員を始め諸先輩、会員の皆様に深くお礼を申し上げます。

　学会活動をより着実に継続して運営するために、2年前に学会の方向性を定める将来ビジョン『ゆるやかな改革』の策定をし、次の5つのことを行って参りました。

　第一は、全国大会の充実のためにコメンテータ制度の導入や優秀な論文の表彰、第二は、学術の発展のための11の特別研究委員会や論文賞、市民活動賞の充実、第三は、障害者団体との連携で、日本障害者協議会（JD）の会員となり、毎月発行される『すべての人の社会』に、「福祉のまちづくりの現在とこれから」と題してシリーズで投稿、第四は、規定などを整理し、学会の足腰強化、第五は、会員でなくても3,000円で最大4年間の雑誌を受け取ることができる学生購読制度を創設。今後さらに会員サービスとして、最新の話題を提供するセミナー等の開催や国際連携を図るための雑誌の発行等も活動として加えてゆきます。引き続き、わが国の福祉のまちづくり活動を推進してまいりますので、ぜひ、本学会の主旨にご賛同いただき、多くの方々に『福祉のまちづくり』にご参加下さいますようお願い申し上げます。

学会の主な事業

①福祉のまちづくりの理論並びに研究及び技術の向上に関する調査研究

②全国大会（年1回）の開催

③シンポジウム、セミナー、研究会、講演会、研修会及び見学会等の開催

④福祉のまちづくりに関する情報の交換

⑤支部活動、支部研究会（7支部）

⑥ニュースレター「福祉のまちづくり」発行（随時メール通信）

⑦研究論文集の発行

⑧学会誌『福祉のまちづくり研究』発行（年3回）

⑨社員総会（年1回）、理事会（適宜）、代議員会、各種委員会活動

⑩福祉のまちづくりに関する国際協力、国際交流

各分野の活動概要

法律学分野　　ノーマライゼーションの思想によるすべての人の人権保障を目指した法整備等。

経済学分野　　高齢者・障害者等の社会参加を支える経済政策基盤の整備、福祉・交通とコスト負担の研究等。

社会福祉学分野　　地域社会における、対等で歪みのない人間関係を前提とした支援関係の構築等。

社会学分野　　すべての人間が、個人の主体性を阻害されない、社会システム構築の研究等。

医学分野　　高齢者・障害者等の地域生活を支える医療とリハビリテーション・システムの整備等。

看護学・保健学分野　　安心して住み続けることができるための看護・保健・医療の連携等。

リハビリテーション工学分野　　高齢者・障害者等の生活機能を補完するリハビリテーション機器の開発、支援活動等。

理学療法学・作業療法学分野　　総合的なリハビリテーションの視点による居住環境の整備、福祉のまちづくりの推進等。

情報・通信工学分野　　利用者の個別ニーズに対応した情報手段、アクセシビリティの研究等。

機械工学分野　　高齢者・障害者等の行動特性・身体特性に配慮した研究開発等。

人間工学分野　　個々の利用者の視点に立脚した環境・道具開発に向けた基礎的研究等。

土木工学分野　　高齢者・障害者等の行動特性や利用実態研究による土木計画技術・整備論の研究等。

建築学分野　　福祉のまちづくりに関する総合的な調査研究・技術開発等。

造園学分野　　公園・緑地・遊び場など屋外のオープンスペースの計画や整備等。

観光学分野　　すべての人の旅行機会を促進するために必要な観光学の構築等。

市民・障害者団体　　障害者・高齢者等の日常生活、社会活動参加に関わる利用者の人権保障活動等。

学会の組織

会長・代表理事をトップとして、学会活動実施の最高組織として理事会を設置、その活動をチェックする代議員からなる社員総会を設置している。

その元で、実行部隊として、総務、論文、学会賞選考、会誌、学術研究の５つの常設委員会、７つの支部、事務局が組織されている。更に、学術研究委員会の下に11の特別研究委員会研究員会が活動している。

（ここに組織図がございます）

理

代 議

特別研究委員会

会長・代表理事

事 会

員 会

社 員 総 会

総 務

委員会

論 文

委員会

学会賞

選 考 委員会

会 誌

委員会

学 術

研 究

７支部

事務局

委員会

役員一覧（2015-2016年度）

会長（代表理事）

秋山哲男（中央大学研究開発機構）

副会長（理事）

小山聡子（日本女子大学）

狩野　徹（岩手県立大学）

鎌田　実（東京大学）

北川博巳（兵庫県立福祉のまちづくり研究所）

八藤後猛（日本大学）

理事

池田典弘（キクテック）

江守　央（日本大学）

佐藤克志（日本女子大学）

澤田大輔（交通エコロジー・モビリティ財団）

清水政司（地域開発研究所）

長谷川万由美（宇都宮大学）

水村容子（東洋大学）

理事（支部代議員、支部長）

北海道支部　　　鈴木克典（北星学園大学）

東北支部　　　　岡　正彦（東北福祉大学）

関東甲信越支部　髙橋儀平（東洋大学）

東海北陸支部　　磯部友彦（中部大学）

関西支部　　　　岡田　明（大阪市立大学）

中国四国支部　　今田寛典（広島文化学園大学）

九州沖縄支部　　岩浦厚信（宮崎市役所）

監事

黒嵜　隆（フロンティア法律事務所）

古瀬　敏（フリーランス）

支部紹介

（北海道）

支部は2007年8月に開設され、それ以降全道各地にて支部企画によるセミナー等の実施、ユニバーサル映画祭、雪はねボランティアツアー、研究発表会等、北海道における特徴的な取り組みにも共催・後援・協力等を行い、福祉のまちづくりを推進していきます。

（東北）

東日本大震災以降、様々な取り組みが行われている中で、新しい東北のまちづくりに研究者・地域の皆様とともに被災者支援に取り組んでいます。今後も被災地域の自立に向けて、支援の継続と諸団体との連携を図りながら、活動の成果を発信していきます。

（関東甲信越）

支部地域は、東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、山梨、長野、新潟の1都9県に及び、取組みは、東京オリンピック、パラリンピックに関わる諸活動のほか、各地域での研究・交流活動を進め、福祉のまちづくりに関わる課題にも挑戦していきます。

（東海北陸）

この地域では、多様な自然地形の中で、東西の両大都市圏に挟まれながら独自の文化を形成しています。障害当事者の主体的参加による中部国際空港ターミナルの設計という貴重な体験を発展させ、産業界との連携を図り、福祉のまちづくりの進め方を考えていきます。

（関西）

1998年に活動をスタートし、開催されたセミナーはすでに41回を数え、勉強会も年3回程度行う他、シンポジウムなど数多くの活動を継続しています。今後も関西地域に密着した福祉のまちづくりに関するテーマや、関西発信の提案も企画していきます。

（中国四国）

支部は、中国地方と四国地方の広い範囲で活動している会員で構成されています。2014年度は8月に広島県の近畿大学で会員・行政・民間団体の協力を得て全国大会を開催されました。今後も学術・実務に関して会員間で情報共有を促進していきます

（九州沖縄）

支部は、2001年から毎年各県持ち回りで総会・研究発表大会・講演会・パネルディスカッションなど支部行事を開催しています。また、福祉のまちづくりの啓発を目的に「支部セミナー」などを開催し、地域に根ざした活動を進めていきます。

特別研究委員会

1 】「 震災復興支援・住宅」特別研究委員会／狩野　徹

　災害時に建設される仮設住宅やサポートセンター等の仮設住宅団地建設の経緯や生活環境やコミュニティ変化などの実態把握をおこない、改善方策や今後の仮設住宅のあり方等の提言を目指しています。

2 】「 法制度」特別研究委員会／男鹿 芳則

　法制度特別研究委員会では、バリアフリー法、障害者差別解消法などの福祉のまちづくりに関する法律や、自治体が制定している福祉のまちづくり条例などについて、調査研究活動を展開することで、福祉のまちづくりのスパイラルアップを目指しています。

3 】「 子育ち・子育てまちづくり」特別研究委員会／植田 瑞昌

　こどもが健やかに育ち、子育てがしやすい社会に向けた方策について、学会の学際的な特徴を生かして、建築、交通工学、福祉などさまざまな視点や、子育て当事者の視点から調査・研究をしています。

4 】「 身体と空間」特別研究委員会／原　利明

　「身体」を中心に誰もが暮らしやすいまちづくりを考えることを目標に、建築計画・建築環境工学・人間工学など多様な研究分野に加え、デザイン実務者や障害当事者も加わった幅広いプラットフォームの上で議論を行っています。

5 】「 情報・コミュニケーション」特別研究委員会／須田 裕之

　障害当事者やユーザ当事者に目を向けた、情報・コミュニケーション環境の整備を検討するとともに、特に、障害特性に合わせ、その利用者属性を認識した上で、情報提供等が可能な仕組みづくりを目指しています。

6 】「 地域福祉交通」特別研究委員会／吉田　樹

　市民の包括的な生活保障を実現する手段としてのモビリティの提供方策を明らかにすることを目的に、地域福祉交通の計画手法や評価技術の構築、タクシーやＳＴＳを含む新たな地域福祉交通サービスのシステムなど、推進することを目指しています。

7 】**「 国際」特別研究委員会／北川 博巳**

　わが国のユニバーサルデザイン研究を活かすために、開発国の支援など情報の共有化や連携強化を図る必要があります。そのための教本作成や具体的な事例などを含めた国際マガジンの発行をはじめとする国際連携を目指しています。

8 】**「 サイン環境」**特別研究委員会／田中 直人

　安全快適でわかりやすい移動環境の実現が求められる中、これに必要な人間と環境の生理的・心理的特性と環境の空間特性を考慮した基礎的研究の成果をとり上げ、それらを反映したサイン環境のデザイン手法の展開につなげる活動をしています。

9 】**「 住まいと福祉コミュニティ」特別研究委員会／水村 容子**

　超高齢社会の進行や地方の衰退などの社会的背景の中、高齢対策として、地域包括ケアシステムやスマートウェルネスシティ等の構想が提示されており、そうした施策のハードとソフト面からの仕組みのあり方について検討を行っています。

10】**「 住民参画・社会環境」特別研究委員会／長野 博一**

　心のバリアフリーの理解と浸透は、緊急的に進めるべき社会環境としての重要課題であり、住民参加・参画等の具体的事例を検証しつつ、福祉のまちづくりを自助・共助・公助の視点で取り組む方策と社会環境づくりのための調査研究・提言を行っています。

11】**「 国家資格試験での障害者特別措置に関する」特別研究委員会／田中　賢**

　国家資格試験での障害者への特別措置の配慮は、大学等の講義や試験間でも大きく異なり、建築・不動産、福祉、医療などの多岐にわたる国家資格試験での障害者特別措置について調査するとともに、試験実施機関に問題点の指摘や提案を行っています。

入会のご案内

新たな「福祉のまちづくり」に参加してみませんか？

本学会は設立主旨にあるように、さまざまな分野での多様な経験と研究成果を土台に、活動を進めていきます。

　多くの方々が福祉のまちづくりにご参加下さいますようお願い申しあげます。

正会員（個人）　入会金2,000円　年会費10,000円／年

学生会員（個人）　入会金2,000円　年会費3,000円／年

賛助会員　入会金免除　年会費（1口）10,000円／年　ただし3口以上とする。

年間購読のご案内

福祉のまちづくりに興味のある方、学会誌を購読しませんか？

学会誌は、研究論文だけでなく、特集記事や、委員会活動なども掲載しており、さまざまな学会の活動もわかるようになっております。幅広い学びの機会を提供するとともに、学際的な研究への関心を引きつけるものと考えております。学会誌は年間3号発行します。

一般　購読料3000円／年

学生　購読料3000円　1学年から4学年（大学期間中）

※購読者は学会誌の購読のみが可能であり、正式な学会員ではありませんのでご注意願います。

各お申し込みは、↓こちらのホームページよりお願いいたします。

福まち学会HP　http://fukumachi.net/

入会の受付及び、会費の納付状況や発行物に関してなど、ご不明な点お問い合わせ全般は、下記の「一般社団法人 日本福祉のまちづくり学会事務局」までお願いします。

一般社団法人 日本福祉のまちづくり学会事務局

メール ： jais-post＠bunken.co.jp（福まち学会専用：「＠」は小文字）

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5 アカデミーセンター (株)国際文献社

TEL：03-5937-0153　FAX：03-3368-2822 　受付時間：（月～金）平日9:00～17:00（12:00～13:00を除く）